

令和4年度学校自己評価及び外部評価

日本大学三島高等学校・中学校

学校自己評価及び外部評価（学校関係者評価及び第三者評価）につきまして、生徒がより良い教育活動等を享受できるよう学校経営及び運営の改善と発展を目指し、本校は以下の3点を目的として実施しています。

- ①本校の教育活動や学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善を図る。
- ②学校自己評価及び保護者など学校関係者等による評価の実施とその結果の公表 説明により、適切に説明責任を果たすとともに、保護者等から理解と参画を得て、学校・家庭等の連携協力による学校づくりを進める。
- ③学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講じることにより、教育の質を保証し、その向上を図る。

方法につきましては、平成28年3月改正「学校評価ガイドライン」（文部科学省）を参照し、具体的には「教育活動」「学校生活への配慮」「進路指導」「管理運営」の4点の評価項目に分け、取組内容について、その達成度をA～D（A:十分達成できた B:達成できた C:概ね達成できたが改善も必要 D:改善が必要）の4段階で評価しています。なお、令和4年度は、以下の4点を重点項目としました。

- ①教育活動
「新学習指導要領」や「高大接続改革」施行に向けての取組
- ②学校生活への配慮
「いじめ防止のための取組」
- ③進路指導
「日本大学への進学者数増加に向けた取組」
- ④管理運営
「令和5年度入学生の定員確保を目標とした生徒募集活動」

令和4年度取組評価

1. 教育活動

(1) 評価内容 「新学習指導要領」や「高大接続改革」施行に向けての取組（重点項目）：評価法の確立

評価者	取組評価	評価に対する意見等
自己評価	B	観点別評価については、混乱なく行えている。学力の三要素を念頭に置いた、そしてアクティブラーニングによる授業については、研究の余地がある。
外部評価	B	中学校及び高校の生徒による授業評価アンケート「⑤授業準備」、「⑥定着努力」の項目に「C」と回答している割合が高いため、生徒の学習意欲の醸成に資する指導などの対応を期待する。例えば、将来的な進路目標までの全体行程の説明や学習を習慣化することに対する優位性の説明などを通じて、「学習すること」に対する動機付けが求められる。 タブレット端末等を活用した意見集約、プレゼンテーション、ディスカッション等の授業は家庭でも好評である。今後もタブレット端末等の機能を十分に活かせる方法を発展することを期待する。 「高大接続改革」や評価法の確立については、関連資料がないため評価することができないが、上記「自己評価」によれば概ね順調に取り組んでいると推察する。

(2) 評価内容 課外活動の充実と部活動の再編の検討

評価者	取組評価	評価に対する意見等
自己評価	C	生徒数が減少している影響で部員不足の部活動がある。教員数も減少しており、活性化への取組と共に統廃合も含め、今後の部活動のあり方について検討する。
外部評価	A	生徒へのアンケート結果から判断する限り、課外活動は良好である。しかし、上記「自己評価」で「統廃合も含め」との意見がある。これは逆効果になると考えるため、存続を前提とした生徒との話し合いで検討すべきではないか。 また、課外活動の一環として、例えば国際関係学部の外国人留学生と中学生・高校生との連携を検討すべきではないか。

2. 学校生活への配慮

(1) 評価内容 いじめ防止のための取組（重点項目）：日常生活における生活指導の徹底

評価者	取組評価	評価に対する意見等
自己評価	B	日本大学発行のいじめ防止パンフレット及び、本校独自のいじめ防止マニュアルを念頭に置き、各HRを中心に学年団、学校組織として取り組むことができた。学期に1回、生徒対象のアンケート調査も実態を把握すべく詳細なもので実施した。アンケート集計後は、担任と学年主任を中心に学校組織として連携を取りながら対処した。臨時全校集会でいじめについてのディスカッションを行い改めていじめを理解し、根絶について共通理解ができた。
外部評価	A	定期的なアンケートからの情報収集、対応マニュアルの整備など、いじめ防止に対する制度的な取り組みがしっかりと確立できている。また、いじめの端緒を発見した際の初動体制、担任の先生を孤立させない、組織的に面での対応できる人的整備もされていると感じる。 授業中に騒ぐ生徒や登下校時に他の通行を妨げるような歩行、生徒相談室の利用状況から高校2年生男女の延べ利用が突出している点はいじめなどとの関連はないのかなど、詳細な説明と対応が必要と考える。 生徒へのアンケートの「学習活動及び学校生活全般についての意見や要望」に「時代に合った校則にして欲しい」というものがある。この指摘は非常に重要であり、全国的な動向でもあるため、私学としての生き残りをかけたポイントのひとつだと考える。

(2) 評価内容 多様化する生徒に対応する指導体制の確立

評価者	取組評価	評価に対する意見等
自己評価	B	常に情報を共有し、早期発見・早期対応に努めた。また、各学年で定期的に頭髪・服装検査を実施し、学年全体で生徒の把握に努め対応した。保護者の考え方も多様化しており、教員間の協力体制をより高めて個人で抱えることが絶対にならないようすることなど生徒指導対応に加え、保護者対応の方法を明確にすることが課題である。
外部評価	B	車椅子の生徒を見ないが、そのような生徒が在籍する場合の対応などについて考えておく必要がある。 「生徒による授業アンケート」の「その他（学習活動についての意見や要望等）」に「授業中にうるさい人や寝ている人がいます。もっと注意したり、指名したりして授業に集中できるようにしてほしい。」というものがある。実際に授業見学をしたことがあるが、確かにクラスによっては該当するところもあった。わずか1名の意見だが、私学として生き残るためには貴重な示唆だと考える。100%は無理だが、さらなる満足度の向上を目指して欲しい。 生徒相談室の利用状況から、高校の2年生男女の「精神健康」に配慮が必要なケースが存在していることがわかる。この点について、具体的な状況や周囲への影響などが不明であるが、合理的配慮がなされているかを確認する必要があると考える。

3. 進路指導

(1) 評価内容 日本大学への進学者数増加に向けた取組（重点項目）：個別に対応した進路指導の徹底

評価者	取組評価	評価に対する意見等
自己評価	A	6月実施の学部説明会や7月の学部相談会は予定通り行うことができた。12月の学部相談会も予定通り1,2年生が対象で実施することができ、とても盛況であった。3月実施予定の模擬授業は、対面で実施する予定だが、オンライン実施の準備もしている。 昨年度から、基礎学力選抜セレクション、付属特別選抜校内選考の順番に入れ替えた。現時点で日本大学の進学者（短大・専門含む）は61%となっており、目標の60%以上を達成できた。当然この成果は、3年部の各担任の指導が的確であったことも要因である。
外部評価	B	高校1年時から、基礎学力到達度テストの実施、学部相談会の開催や付属高校全体での比較ができる模試の実施など、早い段階から日本大学への進学が意識できる体制になっている。 中学校の保護者としては、入学時や受験前の学校説明会時に、進路設計の参考になる情報を提供があれば、志願者の増加を期待できるのではないかと考える。また、中学校・高校を通じて、日本大学への進学、国公立、他の私大進学までのプロセス（文系理系選択）やクリアすべき到達基準などを理解・浸透させていくと目的が明確になり、学力面でのレベルアップに繋がると考える。 今年度は、中学3年生の保護者向け進路指導会を開催したことで、大学進学までのイメージを掴むことができ有意義だった。 日本大学への進学率が62.3%であり、正付属としては70%以上を目指して欲しい。常葉大学、神奈川大学、千葉工業大学、東海大学に比較的多く流れていることに加え、「未定」が45名いる。簡単に対応することは難しいと思うが、日本大学の正付属として同大学への進学を最大限アピールするために、これらの生徒を可能な限り日本大学の進学に向けて行うことができれば理想的と考える。

4. 管理運営

(1) 評価内容 令和5年度入学生の定員確保を目標とした生徒募集活動（重点項目）

評価者	取組評価	評価に対する意見等
自己評価	C	生徒募集に関しては、8月に本校での学校説明会を3日間実施し、さらにナイトセミナー&ウェビナーを6回、スクールツアーズ（学校見学会）を4回、オープンクラス（授業見学会）を2回、さらに中学校に出向いての説明会には45校を訪問し、これまで以上に精力的に広報活動を行った。特に日本大学の付属高校としての特色を最大限にアピールした。しかしながら、5年度入試における単願者はわずか3名の増加、併願者は前年度比46名の減少と厳しい状況である。なお公立高校の入試は3月に実施され、その結果を受けて入学者は566名となる見込みである。定員680名に対して3年連続で定員を約100名以上割る結果となった。 中学校は、従来の入試に加えて、面接試験を行わない学力選抜型入試を実施し、本校の他、首都圏（東京・藤沢・小田原）にも入試会場を設定したため、志願者数は増加傾向にある。しかし、入学者の増加につなげていくためには課題がある。学力選抜型入試はさらなる受験者数の増加、総合選抜型入試における静岡県内の受験者の増加が喫緊の課題と言える。
外部評価	B	中学校では、地理的に近い市町（三島市、長泉町、沼津市）からの入学者を増加することに期待する。長期的視点では、中高一貫生の進学実績積み上げによる知名度の向上を図り、進学塾への勧奨訪問を継続していくことが求められる。また、面倒見がいいという私学の強みをアピールすべきであり、これが公立との差別化につながると考える。 高校では年間を通じた学校説明会の開催により、生徒募集増加に向けた取り組みが行われていると感じる。 施設面の充実をアピールするため、中学校部活動の各種大会を積極的に受け入れることによって実際に体感してもらうなど、外部にアピールして関心を持ってもらうことも効果的ではないか。 オープンツアーズなどへの大学教員の協力は、今度さらに拡大していくべきである。また、制服を一新したことは、積極的なアピールになったと考える。さらに、ホームページの更新頻度をもっとあげるべきである。 日本大学への進学率を現在よりも高めるとともに、国公立や難関私大への進学をさらに増加させる手立てを優先すべきと考える。定員確保と連動するため結果的に生徒募集に効果的である。

(2) 評価内容 危機管理の徹底

評価者	取組評価	評価に対する意見等
自己評価	C	危機管理マニュアルによる各方面との連携はできた。マニュアルの見直しまでの踏み込みはできておらず、実際に発生した事例に対する整理が必要である。
外部評価	B	教室の人数が多い所と少ない所がある。志望コースで仕方がないと思うが、改善が必要ではないか。 上記「自己評価」の意見では、マニュアルの見直しまでの踏み込みができていないとのことだが、生徒の命を預かる学校、しかも私学としては致命的である。静岡県教委のマニュアルなどを参考にするなど、改善すべき喫緊の課題と考える。

5. その他

上記の4項目以外に自由記述であげられたものを記載します。

- ・iPadの利用が有効になされていると感じる。
- ・今後の少子化の進展を考慮し、日本大学への進学というメリットをさらに押し出すべきではないか。
- ・囲い込みが必要ではないか。
- ・子どもからは、追試よりも補習授業をして欲しいとの希望があった。
- ・入学時より80人ほど卒業生が減少している。対策が必要ではないか。

以上